

第6章

(参考)

認定NPO法人の提出書類

- 1 様式 (変更届出書・変更申出書)
- 2 様式 (役員報酬規程等提出書 他)
- 3 様式 (助成金支給実績提出書)

第18号様式 (第23条関係)

認定特定非営利活動法人としての認定を受けるための申請書

受付印

年月日 三重県知事	主たる事務所の所在地	〒		電話 () —
	(フリガナ)			FAX () —
	申請者の名称			
	(フリガナ)			
	代表者の氏名			
	設立年月日	年 月	本申請において適用するパブリックサポートテスト基準	
	事業年度	月 日 ~ 月 日	<input type="checkbox"/> 相対値基準・原則 <input type="checkbox"/> 相対値基準・小規模法人 <input type="checkbox"/> 絶対値基準 <input type="checkbox"/> 条例個別指定法人	
	過去の認定の有無 (過去の認定の有効期間) (過去に認定した所轄庁)	有 ・ 無 (自 年 月 日 至 年 月 日) ()		
	過去の特例認定の有無 (特例認定を受けた日) (過去に特例認定した所轄庁)	有 ・ 無 (年 月 日) ()		
	認定取消の有無 (取 消 日) (取り消した所轄庁)	有 ・ 無 (年 月 日) ()		
特例認定取消の有無 (取 消 日) (取り消した所轄庁)	有 ・ 無 (年 月 日) ()			
特定非営利活動促進法第44条第1項の認定を受けたいので申請します。				
(現に行っている事業の概要)				
(空欄)				
(空欄)				
(空欄)				
(空欄)				
(空欄)				
(空欄)				
上記以外の事務所の所在地		左記の事務所の責任者の氏名		役 職
〒	電話 () — FAX () —			
〒	電話 () — FAX () —			

- 備考
- 1 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していなければ認定申請書を提出することができません。
 - 2 過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から5年を経過した日以後でなければ認定申請書を提出することができません。
 - 3 過去に認定(有効期間の更新を除きます。)又は認定取消を複数回受けている場合は、直近の認定の有効期間又は取消日を記載してください。
 - 4 「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。
 - 5 「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。

(規格A4)

(認定申請書次葉)

申請法人名	
-------	--

上記以外の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役 職
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		

認定を受けるための申請書及び添付書類一覧 (兼チェック表)

申請書・添付書類		チェック
認定特定非営利活動法人としての認定を受けるための申請書		
1	寄附者名簿 ^(注)	—
2 認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
一 号 基 準	イ、ロ、ハのいずれか1つの基準を選択してください。	
	イ 相対値基準・原則 又は 相対値基準・小規模法人	
	認定基準等チェック表 (第1表 相対値基準・原則用)	—
	認定基準等チェック表 (第1表 相対値基準・小規模法人用)	—
	受け入れた寄附金の明細表 (第1表付表1 相対値基準・原則用)	—
	受け入れた寄附金の明細表 (第1表付表1 相対値基準・小規模法人用)	—
	社員から受け入れた会費の明細表 (第1表付表2 相対値基準用)	—
	ロ 絶対値基準	
	認定基準等チェック表 (第1表 絶対値基準用)	—
	ハ 条例個別指定基準	
認定基準等チェック表 (第1表 条例個別指定法人用)		
二 号 基 準	いずれかの書類を提出することとなります。	
	認定基準等チェック表 (第2表)	—
三 号 基 準	認定基準等チェック表 (第3表)	
	役員の状況 (第3表付表1)	
	帳簿組織の状況 (第3表付表2)	
四 号 基 準	認定基準等チェック表 (第4表)	
	役員等に対する報酬等の状況 (第4表付表1)	
	役員等に対する資産の譲渡等の状況等 (第4表付表2)	
五 号 基 準	認定基準等チェック表 (第5表)	
六 号 基 準	認定基準等チェック表 (第6、7、8表)	
	欠格事由チェック表	
3	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類	

(注意事項) 1 条例個別指定基準に適合する法人は、寄附者名簿の添付は必要ありません (法44②ただし書)。
2 認定基準等チェック表等の書類は、申請書に添付して提出してください。

第19号様式 (第25条関係)

認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新の申請書

受付印

<p>年月日</p> <p>三重県知事</p>	主たる事務所の所在地	〒		電話 () — FAX () —		
	(フリガナ)					
	申請者の名称					
	(フリガナ)					
	代表者の氏名					
	認定の有効期間	自	年	月	日	本申請において適用するパブリックサポート基準
	認定の有効期間の満了日の6月前の日	至	年	月	日	
	認定の有効期間の満了日の3月前の日		年	月	日	
	事業年度		月	日	~	
<input type="checkbox"/> 相対値基準・原則 <input type="checkbox"/> 相対値基準・小規模法人 <input type="checkbox"/> 絶対値基準 <input type="checkbox"/> 条例個別指定法人						
<p>特定非営利活動促進法第51条第2項の認定の有効期間の更新を受けたいので申請します。</p>						
<p>(現に行っている事業の概要)</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>						
上記以外の事務所の所在地			左記の事務所の責任者の氏名		役職	
〒						
電話 () — FAX () —						
〒						
電話 () — FAX () —						

- 備考 1 認定の有効期間の更新を受けようとする法人は、認定の有効期間満了の日の6月前から3月前までの間（更新申請期間）に更新の申請をしなければなりません。この更新申請期間内に更新の申請をしない場合（災害その他やむを得ない事由により更新申請期間内に更新の申請をすることができない場合を除きます。）は、改めて認定の申請を行うこととなります。
- 2 認定の有効期間の欄には、直近の法第44条第1項の認定を受けた日から継続している有効期間を記入してください。
- 3 「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。
- 4 「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。

(規格A4)

(認定の有効期間の更新申請書次葉)

申請法人名	
-------	--

上記以外の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役 職
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		

認定の有効期間の更新の申請書及び添付書類一覧 (兼チェック表)

申請書・添付書類		チェック
認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新の申請書		
1 寄附者名簿 (注) 1		
2 認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
一 号 基 準	イ、ロ、ハのいずれか1つの基準を選択してください。	
	イ 相対値基準・原則 又は 相対値基準・小規模法人	
	認定基準等チェック表 (第1表 相対値基準・原則用)	—
	認定基準等チェック表 (第1表 相対値基準・小規模法人用)	—
	受け入れた寄附金の明細表 (第1表付表1 相対値基準・原則用)	—
	受け入れた寄附金の明細表 (第1表付表1 相対値基準・小規模法人用)	—
	社員から受け入れた会費の明細表 (第1表付表2 相対値基準用)	—
	ロ 絶対値基準	
	認定基準等チェック表 (第1表 絶対値基準用)	—
	ハ 条例個別指定基準	
認定基準等チェック表 (第1表 条例個別指定法人用)		
二 号 基 準	いずれかの書類を提出することとなります。	
	認定基準等チェック表 (第2表)	—
三 号 基 準	認定基準等チェック表 (第2表 条例個別指定法人用)	
	認定基準等チェック表 (第3表)	(注) 4
	役員の状況 (第3表付表1)	
四 号 基 準	帳簿組織の状況 (第3表付表2)	
	認定基準等チェック表 (第4表)	
	役員等に対する報酬等の状況 (第4表付表1)	(注) 3
基 準 五 号	役員等に対する資産の譲渡等の状況等 (第4表付表2)	
	認定基準等チェック表 (第5表)	
基 準 六 号 基 準 八	認定基準等チェック表 (第6、7、8表)	(注) 4
欠格事由チェック表		
3 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		

(注意事項)

- 1 寄附者名簿の添付は必要ありません (法51⑤)。
- 2 認定基準等チェック表等の書類は、申請書に添付して提出してください。
- 3 法第55条第1項に基づき所轄庁に提出した書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項で変更のないものは、改めて記載する必要はありません (法51⑤ただし書)。なお、認定基準等チェック表の添付を省略する場合はチェック欄に「省略」と記載してください。
- 4 「認定基準等チェック表 (第3表) ロ」欄及び「認定基準等チェック表 (第6表) 並びに (第8表)」欄の記載は必要ありません。

第22号様式(第28条関係)

認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書
特例認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書

受付印

年月日 三重県知事 宛て	主たる事務所の	〒
	所在地	電話 () — FAX () —
	(フリガナ)	
	名称	
	(フリガナ)	
代表者の氏名		
	認定(特例認定)の有効期間	事業年度
	自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日

特定非営利活動促進法第55条第1項(第62条において準用する場合を含む。)の規定に基づき、以下の書類を提出します。

(1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	提出しない場合	④ 役員等に対する報酬又は給与の状況 イ 役員等に対する報酬又は給与の支給(ロを除く) ロ 給与を得た職員の総数及び総額
	最後に役員報酬規程を提出した事業年度(____年度) 最後に職員給与規程を提出した事業年度(____年度)	⑤ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑥ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び用途並びにその実施日
(2) 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、寄附金に関する事項その他の内閣府令で定める事項を記載した書類(特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類のうち、資産の譲渡等に関する事項を記載した書類を除く)	① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項	(3) 法第45条第1項第3号(ロに係る部分を除く。)、第4号イ及びロ、第5号並びに第7号に掲げる基準に適合している旨及び法第47条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類 認定基準等チェック表(第3表) ※「ロ」の欄の記載は必要ありません。 「役員状況」第3表付表1 監査証明書 又は 「帳簿組織の状況」第3表付表2
	② 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 ロ 役員等との取引	
③ 寄附者(当該認定特定非営利活動法人等の役員、役員配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の額の合計額が二十万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日		認定基準等チェック表(第4表)(初葉) 認定基準等チェック表(第5表) 認定基準等チェック表(第7表) 欠格事由チェック表

備考 1 認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人は、特定非営利活動促進法第55条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定により、毎事業年度開始の日から3か月7日以内に、同法第54条第2項に掲げる書類を、所轄庁(2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人にあつては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事)に提出する必要があります。

2 各書類を作成するごとに右欄の「チェック欄」にチェックし、この用紙を提出書類の一番前にとじて、提出してください。「(1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程」について、提出しない場合は「提出しない場合」にチェックするとともに、「最後に役員報酬規程を提出した事業年度」「最後に職員給与規程を提出した事業年度」の空欄に事業年度を記載いただき、チェック欄にチェックしてください。

3 提出書類の様式について

特定非営利活動促進法第55条第1項の規定により提出する書類のうち、「法第45条第1項第3号(ロに係る部分を除く。)、第4号イ及びロ、第5号並びに第7号に掲げる基準に適合している旨及び法第47条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類」については、認定申請書の添付書類としての「認定基準等チェック表」の第3表(「ロ」欄の記載は必要ありません。)、第3表付表1・2、第4表(初葉)、第5表、第7表及び欠格事由チェック表を使用することができますが、その際には第3表の「年月日～年月日」の欄に当該事業年度を記載の上、使用してください。

(規格A4)

欠格事由チェック表

法人名	チェック欄	
<p>認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。</p> <p>1 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある場合</p> <p>イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの</p> <p>ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者</p> <p>ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等^(注1)若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者</p> <p>二 暴力団の構成員等^(注2)</p> <p>2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人</p> <p>3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人</p> <p>4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人(認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります^(注3))。</p> <p>5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人</p> <p>6 次のいずれかに該当する法人</p> <p>イ 暴力団</p> <p>ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人</p>		
1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・無
二	暴力団の構成員等の有無	有・無
2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・いいえ
3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・いいえ
4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・いいえ
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること(役員報酬規程等提出書には添付不要)	はい・いいえ
5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・いいえ
6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・いいえ

(注意事項)

- 1 「刑法 204 条等」とは、刑法第 204 条、第 206 条、第 208 条、第 208 条の 2、第 222 条若しくは第 247 条をいいます。
- 2 「暴力団の構成員等」とは、法第 12 条第 1 項第 3 号ロに規定する暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含みます。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいいます。

第23号様式(第29条関係)

認定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合の実績の提出書
特例認定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合の実績の提出書

受付印

年 月 日 三重県知事	主たる事務所の所在地	〒 _____ 電話() _____	
	(フリガナ)		
	法人名		
	(フリガナ)		
	代表者の氏名		
	認定(特例認定)年月日	年 月 日	
認定(特例認定)の有効期間	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
助成金の支給を行ったので、特定非営利活動促進法第55条第2項(同法第62条において準用する場合を含む。)に規定する助成の実績を以下のとおり提出します。			
支 給 日	支 給 対 象 者	支 給 金 額	助 成 対 象 の 事 業 等
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	

備考 1 この提出書は、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人は、助成金の支給を行った場合は遅滞なく、特定非営利活動促進法第55条第2項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定により、助成の実績を記載した書類を所轄庁(2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人にあっては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事)に提出する必要があります。

2 「助成対象の事業等」の欄は、事業等の内容を具体的に記載します。

(規格A4)

第21号様式 (第27条関係)

認定特定非営利活動法人の代表者変更届出書
 特例認定特定非営利活動法人の代表者変更届出書

受付印

年 月 日 三重県知事	主たる事務所の所在地	〒
	(フリガナ)	
	法人名	電話 () ー
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	
	認定(特例認定)の有効期間	自 年 月 日 至 年 月 日

代表者を変更したので、特定非営利活動促進法第53条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定に基づき提出します。

異動年月日	変更後の代表者の氏名及び住所	変更前の代表者の氏名及び住所

(規格A4)

第20号様式 (第26条関係)

認定特定非営利活動法人の定款変更の認証を受けた場合の提出書
 特例認定特定非営利活動法人の定款変更の認証を受けた場合の提出書

受付印

年 月 日 三重県知事	主たる事務所の所在地	〒 電話 () —
	従たる事務所の所在地	〒 電話 () —
	(フリガナ) 法人名	
	(フリガナ) 代表者の氏名	
	認定(特例認定)の有効期間	自 年 月 日 至 年 月 日

特定非営利活動促進法第25条第3項に規定する所轄庁の定款の変更の認証を受けたので、同法第52条第2項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定に基づき提出します。

定款変更の 認証日	定款変更の内容	添付書類	チェック
		・社員総会の議事録の謄本 ・変更後の定款	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

備考 2 以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人は、所轄庁以外の関係知事に提出することとなります。